

平成 30 年度（2018 年度）決算

今金町

統一的な基準による財務書類
（一般会計等、全体会計、連結会計）



令和 2 年（2020 年）3 月

今金町総務財政課財政管財グループ

目次

1. 地方公会計の整備	1
2. 平成30年度の決算状況	3
3. 各財務書類の説明	
①貸借対照表	5
②行政コスト計算書	7
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	9
4. 財務書類からわかること	
①資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	11
②世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」	11
③持続可能性 「財政に持続可能性があるか (どのくらい借入があるか)」	12
④効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」	12
⑤自律性 「歳入はどのくらい税収等で賄われているか (受益者負担の水準はどうなっているか)」	12
【資料】財務書類	
一般会計等	13
全体会計	17
連結会計	21

1. 地方公会計の整備

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。また、フルコストでのフロー情報を把握することで、施設や事業のマネジメントに活用していくことも期待されるようになりました。

こうした流れを受けて、今金町では、平成 27 年度決算（平成 28 年度作成）から、当時、国より示されていた 2 種類の作成方式のうち、「基準モデル」を採用して、平成 27 年度決算（平成 28 年度作成）まで、複式簿記による発生主義会計の財務書類を作成してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的にも進められてきましたが、複数の基準（「基準モデル」、「総務省改定モデル」、「東京都モデル」など）があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は平成 30 年度までに、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を求められることとなりました。

今金町ではこの要請を受け、平成 28 年度決算（平成 30 年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

対象とする会計の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業勘定	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			国民健康保険特別会計施設勘定	
			介護老人保健施設特別会計	
			簡易水道事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
	事務組合	地方公社	北部檜山衛生センター組合	
			檜山広域行政組合	
渡島・檜山地方税滞納整理機構				
北海道後期高齢者医療広域連合				
北海道市町村職員退職手当組合				
北海道市町村総合事務組合				
北海道町村議会議員公務災害補償等組合				
北海道市町村備荒資金組合				

※令和2年3月時点で、連結団体の北海道市町村職員退職手当組合、北海道市町村総合事務組合が「統一的な基準」による平成30年度決算財務書類の作成が完了していないことから、2団体を除いた連結財務書類となっています。

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日としました。なお、平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

※財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書とは

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

今金町の連結会計における平成30年度の「純行政コスト」は、約90億円となります。なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

純資産変動計算書とは

「純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）」が平成30年度中にどのように増減したかを表示したものです。

連結会計の純資産は、平成30年度中に約15億円減少し、年度末残高は約263億円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

資金収支計算書とは

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、地方債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

平成30年度決算では、資金収支は約0.5億円となり、年度末現金預金残高は約1.7億円となりました。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

【参考】「統一的な基準」による財務書類の変更点

「基準モデル」から「統一的な基準」に移行したことで、次のような変更がありました。

○勘定科目の名称と配列の変更

勘定科目の名称変更・新設・簡略化など、表記の方法と配列が変更となりました。これに伴い、一部で仕訳方法が変更となっています。

例) 金融資産・非金融資産⇒固定資産・流動資産へ名称と仕訳の変更

臨時損失・臨時利益の区分新設

純資産区分の簡略化など

○道路、河川及び水路敷地（底地）の評価額変更

昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の土地は、備忘価格1円になりました。また、昭和60年度以降でも取得価格が不明な場合は、備忘価格1円になります。

3. 各財務書類の説明

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

①貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】	261	321	347	【負債の部】	(キ) 68	(ク) 83	(ケ) 83
固定資産	257	313	338	固定負債	63	75	76
有形固定資産	213	266	272	地方債等	54	66	67
無形固定資産	0	1	1	長期未払金	3	3	3
投資その他の資産	44	46	65	退職手当引当金	6	6	6
流動資産	4	9	9	損失補償等引当金	0	0	0
現金預金	0.3	1.3	1.7	その他	0	0	0
未収金	0	4	4	流動負債	6	8	8
短期貸付金	0	0	0	1年内償還予定地方債等	5	6	6
基金	3	3	3	未払金	0	0	0
棚卸資産ほか	0	0	0	未払費用	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	前受金	0	0	0
繰延資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
				賞与等引当金	1	1	1
				預り金	0	0	0
				その他	0	0	0
				負債合計	68	83	83
				【純資産の部】	193	238	263
				純資産合計	(エ) 193	(オ) 238	(カ) 263
資産合計	(ア) 261	(イ) 321	(ウ) 347	負債及び純資産合計	261	321	347

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産:庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など 投資その他の資産:財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未収金:回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 基金:財政調整基金 徴収不能引当金:将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債:町債のうち、償還期限が1年超のもの 退職手当引当金:全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
---	--

◆貸借対照表からわかること

今金町では今までに、一般会計等ベースで(ア)約261億円、全体会計ベースで(イ)約321億円、連結会計ベースで(ウ)約347億円の資産を形成してきました。

このうち、**純資産**である(エ)約193億円(一般会計等)、(オ)約238億円(全体会計)、(カ)約263億円(連結会計)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払が済んでおり、**負債**である(キ)約68億円(一般会計等)、(ク)約83億円(全体会計)、(ケ)約83億円(連結会計)については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の住民負担となる負債を**住民1人当りに換算**すると、一般会計等ベースでは、約499万円の資産に対して、約131万円の負債となっています。また、全体会計ベースでは、約614万円の資産に対して、約158万円の負債、連結会計ベースでは、約663万円の資産に対して、約160万円の負債となっています。

総資産に対する、返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す**純資産比率**については、一般会計等ベースでは73.8%、全体会計ベースでは74.2%、連結会計ベースでは75.9%となっています。各会計で見ると、純資産比率は、国民健康保険事業勘定で98.7%、介護保険事業特別会計で89.7%、介護サービス事業特別会計で100.0%、簡易水道事業特別会計で86.4%、下水道事業特別会計で74.9%、後期高齢者医療特別会計で100.0%、介護老人保健施設特別会計で20.7%、国民健康保険特別会計施設勘定で86.5%となっています。

有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合である**有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)**については、一般会計等ベースでは63.0%、全体会計ベースでは62.5%、連結会計ベースでは63.2%となっています。また、会計ごとの有形固定資産減価償却率は、簡易水道事業特別会計で69.4%、下水道事業特別会計で45.7%、介護老人保健施設特別会計で66.1%、国民健康保険特別会計施設勘定で74.9%となっています。

②行政コスト計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:億円)

科目		一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	A	62	86	103
業務費用		39	56	60
人件費		10	18	20
物件費等		22	30	32
その他の業務費用		8	8	8
移転費用		23	30	43
経常収益	B	5	12	13
使用料及び手数料		1	8	8
その他		4	4	5
純経常行政コスト	A-B=C	(コ) 58	(サ) 74	(シ) 90
臨時損失	D	0	0	0
臨時利益	E	0	0	0
純行政コスト	C+D-E=F	(ス) 58	(セ) 74	(ソ) 90

[用語解説]

- ・ 人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・ 物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・ 移転費用：住民への補助金や、児童福祉・生活保護・医療費給付などの社会保障費など
- ・ 使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・ 臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

◆行政コスト計算書からわかること

平成30年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた**純経常行政コスト**は、一般会計等ベースで（コ）約58億円、全体会計ベースで（サ）約74億円、連結会計ベースで（シ）約90億円です。これを**住民1人当りに換算**すると、一般会計等ベースで約110万円、全体会計ベースで約142万円、連結会計ベースで約172万円となります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた**純行政コスト**は、一般会計等ベースで（ス）約58億円、全体会計ベースで（セ）約74億円、連結会計ベースで（ソ）約90億円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・道補助金などで賅っています。

④資金収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:億円)

科目		一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	②-①+④-③=A	5	7	8
業務支出	①	46	75	82
業務収入	②	50	82	90
臨時支出	③	0	0	0
臨時収入	④	0	0	0
投資活動収支	⑥-⑤=B	△ 14	△ 15	△ 15
投資活動支出	⑤	17	18	22
投資活動収入	⑥	3	3	7
財務活動収支	⑧-⑦=D	9	8	8
財務活動支出	⑦	6	7	7
財務活動収入	⑧	15	15	15
本年度資金収支額	C+D=E	(二) △ 0.0	(又) 0.5	(ネ) 0.5
前年度末資金残高	F	0.4	0.8	1.2
本年度末資金残高	E+F=G	(ノ) 0.3	(ハ) 1.3	(ヒ) 1.7

前年度末歳計外現金残高	H	0.0	0.0	0.0
本年度歳計外現金増減額	I	0.0	△ 0.0	△ 0.0
本年度末歳計外現金残高	H+I=J	0.0	0.0	0.0
本年度末現金預金残高	G+J=K	0.3	1.3	1.7

[用語解説]

- | |
|---|
| <p>■業務活動収支:行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務支出:人件費、物件費、補助費、扶助費など ・業務収入:町税、使用料・手数料など <p>■投資活動収支:資産の形成に関する収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資活動支出:公共施設の整備や貸付金など ・投資活動収入:土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など <p>■財務活動収支:資金の調達や運用に関する収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務活動支出:地方債の償還や基金積立金など ・財務活動収入:地方債の借入や基金繰入金など |
|---|

◆資金収支計算書からわかること

平成 30 年度における資金収支は、一般会計等ベースで（ニ）約△0.0 億円、全体会計ベースで（ヌ）約 0.5 億円、連結会計ベースで（ネ）約 0.5 億円となりました。その結果、本年度末資金残高は、一般会計等ベースで（ノ）約 0.3 億円、全体会計ベースで（ハ）約 1.3 億円、連結会計ベースで（ヒ）約 10.7 億円となります。

また、財務活動収支が、一般会計等ベースで約 9 億円、全体会計ベースで約 8 億円、連結会計ベースで約 8 億円となっており、地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入の方が多かったということで、地方債の残高が増加することとなります。

4. 財務書類からわかること

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

◎住民1人当たりの資産額〔資産合計÷住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 約 499 万円／(全体会計) 約 614 万円／(連結会計) 約 663 万円

※平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳 (5, 228 人) による

◎有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額÷取得価格等〕

有形固定資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

(一般会計等) 63.0%／(全体会計) 62.5%／(連結会計) 63.2%

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

◎純資産比率〔純資産÷総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、地方公共団体においては、総資産に対し、返済義務のない純資産がどれだけの割合となっているかということで、「現在までの世代がどの程度負担をしてきたか」を表しています。

(一般会計等) 73.8%／(全体会計) 74.2%／(連結会計) 75.9%

◎社会資本形成の世代間負担比率〔地方債(臨時財政対策債を除く)÷有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の形成コストを将来の負担となる地方債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(一般会計等) 27.8%／(全体会計) 27.3%／(連結会計) 26.9%

③持続可能性「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」

◎住民1人当たりの負債額〔負債÷住民基本台帳人口〕

（一般会計等）約131万円／（全体会計）約158万円／（連結会計）約159万円

◎債務償還可能年数〔(将来負担額－充当可能基金残高)÷

(業務収入＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務のすべてに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な指標です。

（一般会計等）12.40年

④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

◎住民1人当たりの行政コスト〔各行政コスト÷住民基本台帳人口〕

	（一般会計等）		（全体会計）		（連結会計）
住民1人当たり純経常行政コスト	約110万円	／	約142万円	／	約172万円
住民1人当たり人件費	約19万円	／	約34万円	／	約37万円
住民1人当たり物件費	約42万円	／	約57万円	／	約62万円
住民1人当たり移転費用	約44万円	／	約58万円	／	約82万円

⑤自律性「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

◎受益者負担の割合〔経常収益÷経常費用〕

（一般会計等）7.7％／（全体会計）14.0％／（連結会計）12.6％

【資料】 財務書類

一般会計等／全体会計／連結会計

貸借対照表

(年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,740,149	固定負債	6,263,397
有形固定資産	21,340,648	地方債	5,405,400
事業用資産	10,032,066	長期未払金	260,765
土地	2,320,072	退職手当引当金	597,232
立木竹	2,344,773	損失補償等引当金	-
建物	12,822,342	その他	-
建物減価償却累計額	-7,455,120	流動負債	571,600
工作物	-	1年内償還予定地方債	535,678
工作物減価償却累計額	-	未払金	-14,500
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,422
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,834,996
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	26,044,035
インフラ資産	11,095,698	余剰分(不足分)	-6,788,582
土地	5,524		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	31,430,852		
工作物減価償却累計額	-20,340,678		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	759,208		
物品減価償却累計額	-546,324		
無形固定資産	33,917		
ソフトウェア	33,917		
その他	-		
投資その他の資産	4,365,583		
投資及び出資金	42,999		
有価証券	30,563		
出資金	12,436		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,961		
長期貸付金	50,732		
基金	4,265,754		
減債基金	253,935		
その他	4,011,820		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,863		
流動資産	350,300		
現金預金	34,728		
未収金	11,687		
短期貸付金	-		
基金	303,886		
財政調整基金	303,886		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	26,090,449	純資産合計	19,255,452
		負債及び純資産合計	26,090,449

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 年4月1日
至 年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,244,511
業務費用	3,922,579
人件費	980,390
職員給与費	722,949
賞与等引当金繰入額	50,422
退職手当引当金繰入額	84,297
その他	122,721
物件費等	2,182,515
物件費	798,487
維持補修費	489,974
減価償却費	883,880
その他	10,174
その他の業務費用	759,674
支払利息	27,837
徴収不能引当金繰入額	-1,800
その他	733,638
移転費用	2,321,932
補助金等	965,722
社会保障給付	485,662
他会計への繰出金	869,122
その他	1,426
経常収益	477,779
使用料及び手数料	101,745
その他	376,034
純経常行政コスト	5,766,732
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,150
資産売却益	8,150
その他	-
純行政コスト	5,758,581

純資産変動計算書

自 年4月1日
至 年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	20,433,837	26,223,904	-5,790,067
純行政コスト(△)	-5,758,581		-5,758,581
財源	4,580,197		4,580,197
税収等	3,628,401		3,628,401
国県等補助金	951,795		951,795
本年度差額	-1,178,385		-1,178,385
固定資産等の変動(内部変動)		-179,869	179,869
有形固定資産等の増加		1,568,586	-1,568,586
有形固定資産等の減少		-883,880	883,880
貸付金・基金等の増加		146,251	-146,251
貸付金・基金等の減少		-1,010,826	1,010,826
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	-1,178,385	-179,869	-998,515
本年度末純資産残高	19,255,452	26,044,035	-6,788,582

【様式第4号】

資金収支計算書

自 年4月1日
至 年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,561,847
業務費用支出	2,239,915
人件費支出	892,428
物件費等支出	1,298,634
支払利息支出	27,837
その他の支出	21,017
移転費用支出	2,321,932
補助金等支出	965,722
社会保障給付支出	485,662
他会計への繰出支出	869,122
その他の支出	1,426
業務収入	5,041,117
税収等収入	3,611,463
国県等補助金収入	951,795
使用料及び手数料収入	102,001
その他の収入	375,857
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	479,270
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,714,837
公共施設等整備費支出	1,568,586
基金積立金支出	145,971
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	280
その他の支出	-
投資活動収入	319,444
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	311,294
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	8,150
その他の収入	-
投資活動収支	-1,395,393
【財務活動収支】	
財務活動支出	587,450
地方債償還支出	566,505
その他の支出	20,945
財務活動収入	1,500,617
地方債発行収入	1,500,617
その他の収入	-
財務活動収支	913,167
本年度資金収支額	-2,955
前年度末資金残高	37,683
本年度末資金残高	34,728
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	34,728

全体貸借対照表

(年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,272,666	固定負債	7,511,904
有形固定資産	26,620,649	地方債等	6,620,804
事業用資産	10,709,228	長期未払金	260,765
土地	2,357,102	退職手当引当金	597,232
立木竹	2,344,773	損失補償等引当金	-
建物	15,043,857	その他	33,103
建物減価償却累計額	-9,036,503	流動負債	764,683
工作物	-	1年内償還予定地方債等	642,019
工作物減価償却累計額	-	未払金	22,791
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,748
航空機	-	預り金	212
航空機減価償却累計額	-	その他	3,913
その他	-	負債合計	8,276,587
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	31,576,552
インフラ資産	15,581,333	余剰分(不足分)	-7,729,012
土地	5,524	他団体出資等分	-
建物	5,336,773		
建物減価償却累計額	-2,828,012		
工作物	35,421,404		
工作物減価償却累計額	-22,354,355		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,299,314		
物品減価償却累計額	-969,227		
無形固定資産	51,304		
ソフトウェア	51,053		
その他	251		
投資その他の資産	4,600,712		
投資及び出資金	42,999		
有価証券	30,563		
出資金	12,436		
その他	-		
長期延滞債権	47,215		
長期貸付金	50,732		
基金	4,462,390		
減債基金	253,935		
その他	4,208,455		
その他	6,240		
徴収不能引当金	-8,863		
流動資産	851,461		
現金預金	126,612		
未収金	416,737		
短期貸付金	-		
基金	303,886		
財政調整基金	303,886		
減債基金	-		
棚卸資産	2,444		
その他	1,782		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	23,847,540
資産合計	32,124,127	負債及び純資産合計	32,124,127

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 年4月1日
至 年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	8,614,363
業務費用	5,594,217
人件費	1,773,958
職員給与費	1,247,491
賞与等引当金繰入額	95,748
退職手当引当金繰入額	84,297
その他	346,422
物件費等	2,988,437
物件費	1,235,597
維持補修費	543,145
減価償却費	1,198,999
その他	10,696
その他の業務費用	831,821
支払利息	57,341
徴収不能引当金繰入額	-1,800
その他	776,281
移転費用	3,020,146
補助金等	2,521,682
社会保障給付	486,076
その他	12,388
経常収益	1,209,073
使用料及び手数料	793,431
その他	415,642
純経常行政コスト	7,405,289
臨時損失	1,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,000
臨時利益	8,150
資産売却益	8,150
その他	-
純行政コスト	7,398,139

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 年4月1日
至 年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	25,299,851	32,161,609	-6,861,758
純行政コスト(△)	-7,398,139		-7,398,139
財源	6,092,945		6,092,945
税収等	4,694,720		4,694,720
国県等補助金	1,398,224		1,398,224
本年度差額	-1,305,194		-1,305,194
固定資産等の変動(内部変動)		-437,941	437,941
有形固定資産等の増加		1,741,383	-1,741,383
有形固定資産等の減少		-1,322,901	1,322,901
貸付金・基金等の増加		177,528	-177,528
貸付金・基金等の減少		-1,033,951	1,033,951
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-147,117	-147,117	-
本年度純資産変動額	-1,452,311	-585,057	-867,254
本年度末純資産残高	23,847,540	31,576,552	-7,729,012

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 年4月1日
至 年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,623,605
業務費用支出	3,603,459
人件費支出	1,680,893
物件費等支出	1,802,963
支払利息支出	57,341
その他の支出	62,262
移転費用支出	3,020,146
補助金等支出	2,521,682
社会保障給付支出	486,076
その他の支出	12,388
業務収入	7,336,094
税収等収入	4,671,921
国県等補助金収入	1,398,224
使用料及び手数料収入	850,484
その他の収入	415,465
臨時支出	1,639
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,639
臨時収入	320
業務活動収支	711,170
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,794,571
公共施設等整備費支出	1,623,168
基金積立金支出	171,123
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	280
その他の支出	-
投資活動収入	339,305
国県等補助金収入	1,768
基金取崩収入	329,387
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	8,150
その他の収入	-
投資活動収支	-1,455,266
【財務活動収支】	
財務活動支出	722,719
地方債等償還支出	701,774
その他の支出	20,945
財務活動収入	1,514,017
地方債等発行収入	1,514,017
その他の収入	-
財務活動収支	791,298
本年度資金収支額	47,202
前年度末資金残高	79,411
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	126,612
前年度末歳計外現金残高	126
本年度歳計外現金増減額	-126
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	126,612

連結貸借対照表

(年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,756,376	固定負債	7,558,846
有形固定資産	27,164,602	地方債等	6,652,499
事業用資産	11,089,614	長期未払金	260,765
土地	2,460,515	退職手当引当金	612,477
立木竹	2,344,773	損失補償等引当金	-
建物	15,805,624	その他	33,106
建物減価償却累計額	-9,612,406	流動負債	782,926
工作物	366,039	1年内償還予定地方債等	648,199
工作物減価償却累計額	-274,930	未払金	22,791
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	107,429
航空機	-	預り金	593
航空機減価償却累計額	-	その他	3,913
その他	-	負債合計	8,341,772
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	34,060,794
インフラ資産	15,581,333	余剰分(不足分)	-7,748,458
土地	5,524	他団体出資等分	-
建物	5,336,773		
建物減価償却累計額	-2,828,012		
工作物	35,421,404		
工作物減価償却累計額	-22,354,355		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,386,646		
物品減価償却累計額	-1,892,991		
無形固定資産	51,469		
ソフトウェア	51,217		
その他	251		
投資その他の資産	6,540,305		
投資及び出資金	42,999		
有価証券	30,563		
出資金	12,436		
その他	-		
長期延滞債権	47,423		
長期貸付金	50,732		
基金	6,367,081		
減債基金	270,792		
その他	6,096,289		
その他	40,937		
徴収不能引当金	-8,866		
流動資産	897,732		
現金預金	172,351		
未収金	416,737		
短期貸付金	-		
基金	304,418		
財政調整基金	304,418		
減債基金	-		
棚卸資産	2,444		
その他	1,782		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	26,312,336
資産合計	34,654,108	負債及び純資産合計	34,654,108

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 年4月1日
至 年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	10,311,367
業務費用	6,030,420
人件費	1,961,121
職員給与費	1,407,849
賞与等引当金繰入額	107,429
退職手当引当金繰入額	84,379
その他	361,464
物件費等	3,222,558
物件費	1,359,435
維持補修費	589,345
減価償却費	1,263,082
その他	10,696
その他の業務費用	846,742
支払利息	57,951
徴収不能引当金繰入額	-1,800
その他	790,590
移転費用	4,280,947
補助金等	3,781,876
社会保障給付	486,076
その他	12,995
経常収益	1,295,633
使用料及び手数料	818,567
その他	477,066
純経常行政コスト	9,015,734
臨時損失	1,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,000
臨時利益	8,167
資産売却益	8,167
その他	-
純行政コスト	9,008,567

連結純資産変動計算書

自 年4月1日
至 年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	27,862,274	34,756,903	-6,894,629
純行政コスト(△)	-9,008,567		-9,008,567
財源	7,647,682		7,647,682
税収等	5,725,741		5,725,741
国県等補助金	1,921,941		1,921,941
本年度差額	-1,360,885		-1,360,885
固定資産等の変動(内部変動)		-504,257	504,257
有形固定資産等の増加		1,844,176	-1,844,176
有形固定資産等の減少		-1,386,984	1,386,984
貸付金・基金等の増加		515,934	-515,934
貸付金・基金等の減少		-1,477,383	1,477,383
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1	1	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-42,094	-44,737	2,642
その他	-146,961	-147,117	156
本年度純資産変動額	-1,549,939	-696,109	-853,829
本年度末純資産残高	26,312,336	34,060,794	-7,748,458

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 年4月1日
至 年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,246,887
業務費用支出	3,965,940
人件費支出	1,858,415
物件費等支出	1,973,002
支払利息支出	57,951
その他の支出	76,572
移転費用支出	4,280,947
補助金等支出	3,781,876
社会保障給付支出	486,076
その他の支出	12,995
業務収入	9,007,774
税収等収入	5,690,759
国県等補助金収入	1,921,701
使用料及び手数料収入	875,619
その他の収入	519,695
臨時支出	1,639
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,639
臨時収入	320
業務活動収支	759,567
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,235,716
公共施設等整備費支出	1,725,960
基金積立金支出	409,964
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	99,791
その他の支出	-
投資活動収入	742,105
国県等補助金収入	2,008
基金取崩収入	446,218
貸付金元金回収収入	103,640
資産売却収入	8,167
その他の収入	182,072
投資活動収支	-1,493,611
【財務活動収支】	
財務活動支出	728,812
地方債等償還支出	707,867
その他の支出	20,945
財務活動収入	1,514,017
地方債等発行収入	1,514,017
その他の収入	-
財務活動収支	785,205
本年度資金収支額	51,161
前年度末資金残高	117,560
比例連結割合変更に伴う差額	3,248
本年度末資金残高	171,969
前年度末歳計外現金残高	739
本年度歳計外現金増減額	-357
本年度末歳計外現金残高	381
本年度末現金預金残高	172,351